

定例調査

『北陸経済研究』2025 年 11 月号掲載

北陸の産業天気図（20 業種）と産業動向

北陸経済研究所では、北陸の主要産業のうち 20 業種について《2025 年度上期の動向》と《2025 年度下期の見通しと問題点》を調査し、産業天気図を作成した。

◎調査の概要

調査時期：2025 年 8 月下旬～9 月

ヒアリング企業・団体数：43（主要企業 36、業界団体 7）

このほか、同一業種の上場企業公開資料（決算短信・決算説明資料など）参照 18 社

当研究所で担当している景気ウォッチャー調査での該当業種コメント参照：5 社

判定基準：ヒアリング企業の売上高・収益状況および各種記事・統計データなどを基に所内で合議

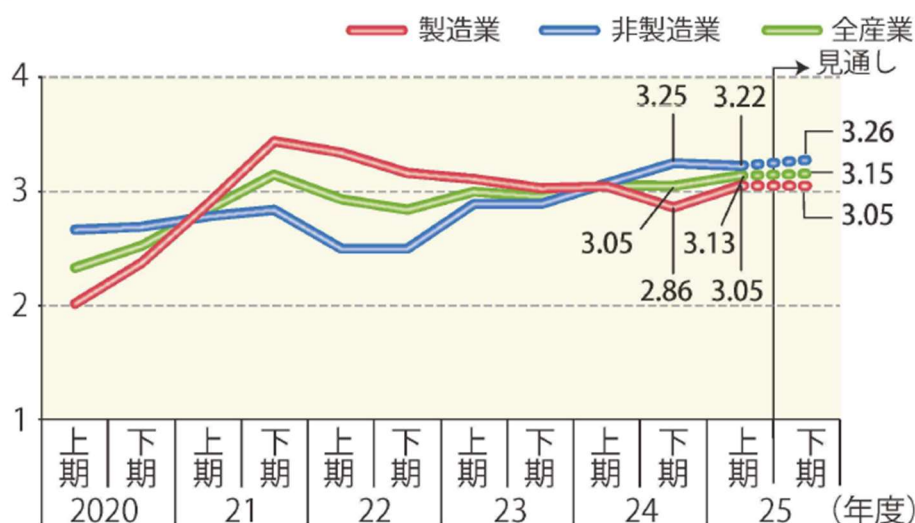
●25 年度上期は、産業規模の大きい「化学・医薬品」の改善によって上向きに

各業種の景況感を数値（「晴れ」＝5、「雨」＝1 など）に置き換えて産業規模により加重平均したところ、25 年度上期実績は全産業で 3.13（前期比+0.08）となった。産業別では、製造業が 3.05（同+0.19）、非製造業が 3.22（同▲0.03）となっている（図表 1）。

製造業では、産業規模の大きい「化学・医薬品」が「曇り」から「薄日」になったことで、大幅な改善につながった。

25 年度下期は、全産業で 3.15（同+0.02）とやや改善する見通しである。産業別でみると、製造業は 3.05（同±0）と横ばい、非製造業では 3.26（同+0.04）となっている。なお非製造業では、「観光」が「曇り」から元の「薄日」に戻る見通しである。

図表 1 ランク加重平均値の推移



- (注) 1. 25年度下期は見通し。
2. 各業種のランクを数値に置き換え（「晴れ」＝5、「薄日」＝4、「曇り」＝3、「小雨」＝2、「雨」＝1）、これを各業種の産業規模で加重平均した。
3. 今回、産業ウエートを見直し、遡及して過去の数値を改定している。

産業天気図一覧表

		前回調査		今回調査	
		24年度 下期 実績	25年度 上期 見通し	25年度 上期 実績	25年度 下期 見通し
製造業					
産業用機械	①アルミ建材				
	②建設機械				
	③繊維機械				
	④工作機械・工具				
	⑤コンピュータおよび周辺機器				
	⑥電子部品				
	⑦化学・医薬品				
	⑧プラスチック成形加工				
	⑨繊維工業				
	⑩食品製造				
	⑪眼鏡枠				

業種数

	24年度 下期 実績	25年度 上期 実績	25年度 下期 見通し
晴れ	1	1	1
薄日	3	3	4
曇り	13	13	12
小雨	3	3	3
雨	0	0	0

		前回調査		今回調査	
		24年度 下期 実績	25年度 上期 見通し	25年度 上期 実績	25年度 下期 見通し
非製造業					
	⑫運輸				
	⑬建設				
	⑭マンション・住宅				
	⑮観光				
	⑯情報サービス				
個人消費	⑰大型小売店				
	⑱家電販売				
	⑲自動車販売				
	⑳外食産業				

◎今回の産業天気図のポイント

1. 24年度下期実績と25年度上期実績の比較

改善したのは「化学・医薬品」の1業種、悪化したのは「観光」の1業種。

改善した要因として、「化学・医薬品」は医薬品供給不安の解消に向けて増産の機運が社会的に高まっており、後発品の販売増加が見込まれることが挙げられる。

悪化した要因として、「観光」は昨年1月の能登半島地震の避難者や復興関連事業者などによる宿泊施設の利用が減少したことに加え、「北陸応援割」で喚起された需要の反動減がある。また、大阪・関西万博に旅行客がシフトしたことも大きい。

2. 25年度上期“見通し”と“実績”の比較

“上方修正”は「化学・医薬品」の1業種、“下方修正”は「電子部品」と「観光」の2業種。「化学・医薬品」の上方修正、「観光」の下方修正の理由は、前述のとおり。

「電子部品」の下方修正は、EV向けが低調で当初想定していたほど伸びていないことや、FAや半導体製造装置向けで顧客側の在庫の高止まりが続き、新規受注が低迷していることによる。

3. 25年度下期見通しは2業種で改善、1業種で悪化

改善は「観光」と「家電販売」の2業種、悪化は「外食産業」の1業種。

改善見通しのうち「観光」は、10月で万博が終了することや、10～12月にJR西日本による大型観光キャンペーンが再び実施されることにより、秋冬の旅行先として北陸が選ばれることに期待。

「家電販売」では、2026年は冬季オリンピック、WBC（野球）、ワールドカップ（サッカー）等のスポーツイベントが目白押しであり、これまで低調であったテレビ・AV機器類の需要喚起が見込まれることによる。

悪化見通しとなる「外食産業」では、売上維持は期待できるものの、食材費・燃料費の高止まりや、相次ぐ賃上げ分を十分に価格転嫁できておらず、収益環境が一段と厳しくなることが見込まれる。さらに最低賃金引き上げに伴って労働時間が調整されると、人手不足がさらに深刻化することも懸念材料。

今回の調査では、製造業のすべての業種で上期から下期に向けての評価が「横ばい」となった。実態としては、米国関税措置（以下、トランプ関税）によるマイナスの影響が懸念されるものの、足元では「影響が見通せない」として「現状維持」と判断した業種が多い。したがって実際の影響が顕在化すれば、次回に評価を下方修正する可能性がある。

図表2 トランプ関税に対する二面性

楽観的／前向きな見方	悲観的／先行き不透明な見方
関税率が“確定”したことによる安心感／不安解消	工作機械、建設機械など、関税の対象がいまだ不透明な分野あり
自社の米国国内工場の稼働率向上	米国国内での自社商品や納入先製品の売上減の懸念
	米国経済低迷の余波が日本経済へどう波及するのか？

	トランプ関税の影響（不安要素）
2 建設機械	・今後、関税の影響が拡大する懸念あり。 （値上げ対応による需要の低下） （鉄鋼・アルミニウム派生品に対する 追加関税など不透明な点 もあり、リスク要因）
3 繊維機械	・インドなど繊維製品を米国へ輸出する国々への影響が懸念され、 間接的な影響 に注視。
4 工作機械	・ 一部機種が鉄鋼派生品として追加関税の対象となる などの懸念材料。
6 電子部品	・最終需要（米国国内での自動車販売）にどういった影響を与えるかが見通せず、 今後の部品受注動向は不透明感が強い。
8 プラスチック	・全国的にはTier1サプライヤーと完成車メーカーとで関税分の負担割合を巡る交渉が活発化。 両方で 関税分の負担を分け合うことになりそう。 ・ 現地販売価格への転嫁 → 販売量の減少 → サプライヤーへの発注が減るリスク。
9 繊維工業	・「15%」は決して低い水準ではなく、完成車メーカーの業績下押しを通じて 北陸の繊維関連部材の サプライヤーにもしわ寄せが及ぶことが懸念 される。

●25 年度下期もトランプ関税に振り回される展開か？

2025 年度下期は、①トランプ関税が国内外の経済に与える影響の見極め、②コメをはじめとした物価動向、③最低賃金引き上げの影響、などに注視する必要がある。

このうち、関税については、自動車など主要品目の税率が固まったことで安心感が広がった一方、工作機械や建設機械などに含まれる「鉄鋼・アルミの“派生品”」の範囲が不透明であり、派生品とされた場合は、含有する鉄鋼・アルミ材の関税率が 15%から 50%に引き上げられることから、関連業界の先行きが懸念される。また、現時点では、米国経済における関税の影響も見通せず、しばらくは「未定／不透明」の判断が続くとみられる。今後公表される消費・雇用動向など各種統計にも注視する必要があるだろう。

●北陸では、不透明感が長引く可能性があるとともに、物価高・人件費高、人手不足への対応も課題に

北陸の製造業は、自動車・機械関係を中心に部品を製造し完成品メーカーへ納入するケースが多いため、メーカー側の（米国国内での）受注動向に左右される。関税を価格に織り込んだ場合の売れ行きがどう推移するかを見極め、経営判断が遅れないように注視していく必要がある。

一方、非製造業では、建設業や観光業を中心に、人手不足など供給面での制約が顕在化しつつある。注文はあっても人がおらず応えられない、原価や経費の高止まりで採算が確保できない、といった問題をいかに克服していくか、まさに正念場ともいえる。

以下、天気マークに “変化のあった業種” について解説します

<製造業>

6. 電子部品 25/上期見通し：薄日  25/上期実績：曇り 25/下期見通し：曇り

(25 年度 上期実績)

2025 年 4～6 月の北陸の電子部品・デバイス工業の生産指数（季節調整値）は 84.4（前期比▲2.7%）と、3 四半期連続でマイナスとなった。生産が横ばい基調の企業がある一方で、在庫調整が長引いて受注が低迷している企業もあるなど、生産品目の違いで業績の明暗が分かれている。

用途別にみると、スマホ向けでは一部でトランプ関税発効前の駆け込み需要があったとみられ、一時的に生産が上向いた。

車載向けでは、EV 市場で生産開始が遅れる新型車種があることも影響し、当初想定ほどの伸びがない。グローバルにみると、欧州での EV 失速、中国市場での PHV（プラグインハイブリッド）伸長など、国・地域によって差がみられる。

AI サーバー向けをはじめ AI 関連は好調を維持しているが、FA や半導体製造装置向けは在庫が依然として高止まりしている。主要市場のひとつである中国の経済回復が遅れていることから全体的に需要が弱く新規受注が低迷している。

7. 化学・医薬品 25/上期見通し：曇り 25/上期実績：薄日 25/下期見通し：薄日

(25 年度 上期実績)

北陸の医薬品を除く化学工業の生産指数（季節調整値）は、2025 年 4～6 月が前期比▲9.6%と下落したが、基調としては低水準での横ばいで推移している。全国的に見ても、中国の設備増強に伴う供給過剰を背景に、さまざまな化学製品の原料となるエチレンの生産設備稼働率が、好不況の分かれ目である 90%を 36 か月連続で下回るなど停滞が続いている。

一方、富山県の医薬品生産指数（季節調整値）は、2025 年 4～6 月期が前期比+4.5%と増加基調で推移。医薬品供給不安の解消に向け、社会的に増産への機運が高まっていることや、2024 年 10 月に開始した「長期収載品の選定療養制度」（後発品がある先発医薬品を希望する場合、先発品と後発品の差額の 4 分の 1 を保険適用外として患者が負担する制度）により、後発品需要が高まっていることが背景にある。生産量は増加傾向にあるが、原材料費や人件費などのコスト増と、薬価の低下により、利益確保に苦慮する声も一部で聞かれる。

<非製造業>

15. 観光 25/上期見通し：薄日 25/上期実績：曇り 25/下期見通し：薄日

(25 年度 上期実績)

「宿泊旅行統計調査」によると、4～6 月の延べ宿泊者数は前年同期比で全国は+0.7%と微増した一方、北陸では▲9.7%と減少した。特に日本人は前年比で▲12.7%と減少が顕著で、外国人の+6.2%の増加では補いきれていない。日本人宿泊者数が減少した要因は、昨年 1 月の能登半島地震による避難者や復興関連事業者などの利用が減少したことに加え、昨年の被災地支援施策「北陸応援割」で喚起された需要の反動減があるだろう。

北陸では新型コロナウイルス感染症発生前の 2019 年比で延べ宿泊者数は▲0.2%と総数はほぼ回復しており、状況は決して悪くないが、北陸の主要温泉地の宿泊者数をみると、前年同月を超えたのは、地震が発生した 1 月と、大型連休のあった 5 月のみ。物価高による節約志向に加え、コロナ禍が終息したことで日本人富裕層が再び海外旅行にシフトしており、特に高価格帯の宿泊施設でやや動きが弱くなっている点は気になる動きである。

(25 年度 下期見通し)

上期は 4 月に開幕した大阪・関西万博の影響で、旅行先に関西が選ばれたことに加え、関西から北陸に入る客の動きも鈍かったが、10 月に万博が終了するため、下期は回復が見込まれる。

北陸ではズワイガニ漁が 11 月に解禁されるほか、魚介類などの味覚を中心とした行楽シーズンが本格化するため、インバウンドを含めて既に予約が埋まり始めている。今年は北陸新幹線の敦賀開業から 2 年目の真価を問われる年だが、お盆期間の利用者数は前年に続く過去 2 番目の多さで、比較的健闘している。10～12 月には再び JR 西日本による大型観光キャンペーンが実施されることから、秋冬の旅行に北陸が選ばれることに期待したい。今後は最低賃金の上昇を含めた各種コストアップ要因に対し、いかに客単価を上昇させられるかが課題となるだろう。

18. 家電販売 25/上期見通し：曇り 25/上期実績：曇り 25/下期見通し：薄日

(25年度 下期見通し)

2026年には、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック、WBC（野球）、ワールドカップ（サッカー）等のスポーツイベントが目白押しであり、これまで低調だったテレビ・AV機器類の需要喚起が見込まれている。また、Windows10関連のパソコン買い替えもあって、引き続き堅調に推移するとみられる。

トランプ関税による景気低迷への下押し圧力は遅効的と想定され、今年度中はインフレ基調ながら賃上げ効果の持続が見込まれるため、冬季の暖房需要や年末商戦を控え、季節性の追い風が期待される。さらに、AI搭載家電、生活家電や調理家電の高機能モデル、高機能カメラ等への関心が高まり、需要を下支えする要因となる。北陸地区においても全国的な売れ筋商品に対する関心は強く、家電量販店でも下期の売上増を期待している。

20. 外食産業 25/上期見通し：薄日 25/上期実績：薄日 25/下期見通し：曇り

(25年度 下期見通し)

下期も引き続き物価上昇が続くものの、上期程度の客数を確保し、売上も維持できる見通し。ただし、食材費の増加分を十分には価格転嫁できていないなか、燃料費・人件費等の高騰も収まる可能性は低く、収益環境は一段と厳しくなる見込み。消費者は物価高に慣れつつあるが、過度な値上げは顧客の足を遠ざける可能性もあり、適切な値上げ時期と水準が収益維持の鍵となる。

人手不足は、人件費の負担にとどまらず事業の課題であり、最低賃金引上げに伴い『年収の壁』による労働時間調整が強まり、人手不足はさらに深刻化する見通し。人員確保のため賃上げを余儀なくされることも考えられる。

北陸では震災や気候不順により地元食材の安定調達が課題となる。調達ルートが多様化が収益確保の前提条件となるだろう。

以上